

令和元年度 第2回 荒尾市総合計画審議会 議事録要旨

- 【日 時】 令和元年 8 月 30 日（金） 14:00～16:00
- 【場 所】 荒尾市役所 11 号会議室
- 【出席委員】 別紙のとおり
- 【事務局】 石川総務部長、田川政策企画課長、奥村総合政策室長、
宮本、平山

記録者：政策企画課 平山

1. 開会

田川課長が開会を宣言し、配付資料の確認を行った。

2. 委嘱状交付

委員の任期が満了したことから、全委員に対し、委嘱状の交付を行った。その後、田川課長が、新たに市民代表委員として就任された方を紹介した。

3. 会長・副会長の選任

荒尾市総合計画条例第7条第1項に基づき、会長・副会長の選任を行った。自薦・互選がなかったため、事務局提案により、荒井委員が会長に、那須委員が副会長に選任された。

4. 会長・副会長のあいさつ

まず、荒井会長があいさつを行った。

- ・従来の総合計画は、社会が大きく変化することはあまり想定せずに検討してきたが、今の時代は変化のスピードがとても速いため、新しい時代を見越した計画を策定する必要があるだろう。
- ・荒尾市では、中高生によるワークショップや地区ごとのワークショップなど、新しい取り組みを行っており、これまでと変わっていくのだという決意の下、計画を策定していきたい。

続いて、那須副会長があいさつを行った。

- ・最近、荒尾市に関する記事が新聞に掲載されていることが多く、積極的に取り組みを進めている印象を受けている。
- ・委員各位と意見を交わしながら、より良い計画を策定していきたい。

5. 議事

荒尾市総合計画条例第8条第2項に基づき会長が議長となり、荒井会長が以降の議事を進行した。

(1) 新・第5次荒尾市総合計画の総括について

平山が、資料1に基づき説明を行った。主な意見等は以下のとおり。

《主な意見等》

■ 人口ビジョンの進捗状況について

- 将来展望人口と社人研推計人口はどのような関係にあるのか。
- 社人研推計人口は、国勢調査の結果を踏まえて将来人口を推計するものであり、計画策定当時は、2013年の推計値を基に、出生率や社会動態の目標を踏まえて将来展望人口を設定していた。今回、最新の国勢

調査の結果を踏まえ 2018 年の推計値が示されたため、比較しているものである。(事務局)

■ あらお創生総合戦略の進捗状況について

【安定した雇用を創出する】

- 定住人口を補うために交流人口の増加を図ることになると思うが、定住人口 1 人分の経済効果を生み出すには交流人口 9 人分が必要であると聞いている。外国人観光客については本市の場合韓国人観光客が多い現状であるが、国同士の関係悪化に伴い減少することも懸念される。観光入込客数を増やすために打開策を検討していく必要がある。
- 働き方改革などで労働時間が減る中、1 人当たりの市町村民所得も減っていくことが見込まれる。年齢別の状況など、詳細に分析する必要もあるかと思う。一方で、本市は新設事業所数が多いと感じており、地域の活力につながっているものと思われる。
- 働き方改革や有効求人倍率の上昇などで、多様な働き方ができるようになっている。経済全体が上向いていることもあり、市町村民所得が向上していると考えているが、本市には大きな企業が少なく、企業所得が相対的に低いという課題もあるので、本市の実情に合った取組みを検討していきたい。(事務局)

【新しいひとの流れをつくる】

- 誘致企業による就業者数の実績が示されているが、新しい人の流れをつくるためにはやはり企業誘致が必要であると考えている。それにより、働く場も増え、人も増えていくのではないか。
- 市と協力して空き家バンクを運営しているが、築年数が経った空き家の利活用がうまく進んでいないという課題がある。購入者は若い人が多いので、住みにくさなどから建替えをしている人が多い。今後は、空き家バンクでも、空き家だけでなく、土地も扱っていくことが大事だと考えている。
- 広域的な視点で見ると、近隣市町との間での人口移動はあまり気にする必要はないのではないかと考える。就職先を選ぶ際に学生が「自宅から通えること」を基準にしているというのも頷ける。住みやすさを売りにし、通勤先は他市町村であるが居住地は本市である、という人を増やしていくという方向性もあるのではないか。

【若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】

- 結婚支援に関し、福岡方面に定期的に出張サポートセンターを開設しているが、今年度は、県、市、町と連携し、移住・定住に向けた PR も行っているところである。実績をみると、会員数や成婚者数などは全国でもトップレベルの数字であると自負しており、今後も一層、市、

町と連携し、イベントなどをやっていき、結婚して地元で定住する人を増やしたいと思う。

- 以前は結婚を仲介する人もいたが、今はなかなか難しいため、出会いの機会を作る必要もあるだろう。
子育てについては、昔は三世代近居でサポートできていたが、今はそれができなくなっている。だからこそ、待機児童問題を解消し、待機児童がないことをアピールすれば、転入する人も増えるのではないか。
- 待機児童対策として受け皿を増やす取組みを行ってきたが、それでも待機児童が増えたということは、仕事をしながら子育てをする女性が増えたということだと思う。
また、子育てに要する費用は若い世代には負担が大きく、財政的な支援は影響力が大きいと思う。そのような中、転居先として本市を選んだ理由で「行政サービスが充実している」を選んだ人が少ないため、既に実施している取組みも含め、母親に対し保育料や医療費に関する支援の情報を届けることで、本市の魅力をアピールできるのではないか。若い世代が増えているにも関わらず、行政サービスが充実しているという意見が少ないという点を結びつけて考えると、方向性が見えてくると考える。

【時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する】

- 空き家対策については、今後は、居住しようと思われるような良質の空き家の確保が必要だと思う。また、外国人の転入も多くなっているようなので、対応が必要だと感じている。
また、安心安全の地域をつくるためには、消防団だけでなく地域の自主防災力を高めておく必要があると考える。
- 公共交通に関しては、これから相乗りタクシーの実証実験も行われる予定であり、市全体としてどのような公共交通体系を整備していくのか、検討する必要がある。AIなどの先端技術を駆使し、他市では経験できないような未来型の都市を作っていくことで、本市の魅力が高まり、定住人口や交流人口が増えていくのではないかと考える。
- 本市ではごみ処理や水道事業などで広域連携を行っており、広域連携の必要性自体は謳われるところであるが、単独で行うことと広域連携で行うことを明確にすることがまずは必要ではないか。
また、本市は、以前は「炭鉱のまち」というイメージであったが、今後どのようなまちにするのかというイメージを明確にすることが必要ではないか。

【豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む】

- 人口の将来推計が下振れしていることにショックを受けた。これから小中学校の状況がどう変わるのか、子どもの教育に甚大な影響が出るのではないかと危惧している。エアコン設置等の環境整備はできつつあるが、将来的には学力の向上など成果に期待したいところである。子育てをする上で、本市は文教地域であると言える状況にしたい。

- 学力についてはひとつのテストの結果かもしれないが、このような結果が出ていることを真摯に受け止めるべきだと考えている。教育委員会では小学校から中学校にかけての9年間で人材育成を行いたいと考えているが、少しでも早く結果が出せるよう努める。また、魅力ある学校環境づくりも推進しており、本市の教育環境は福祉面で充実しているという意見もあるところである。
市外から転入される方の学校選択の理由として、「魅力ある学校かどうか」や「落ち着いた学校かどうか」で判断される傾向もあるので、そういう面も考えていきたい。

- ラグビーや野球において、本市出身の選手が世界で活躍しているという嬉しいニュースがあった。体力づくりという面でいえば、学校の運動部活動も社会教育に移行した中、子どもたちの体力を落とさないよう、新たな取組みを検討していきたい。
また、運動公園利用者が数字上減少しているが、例えばウォーキングロードを歩いている人など、この統計に入っていない数字もあると思う。このような利用者を含めると数字は変わってくると思われる。健康づくりのためにウォーキングを行う市民が多いのであれば、南新地区にウォーキングロードを整備してもよいのではないと思う。運動公園施設も老朽化しているので今後の検討課題としてもらいたい。

【健やかで安心できる暮らしをつくる】

- 全国的にも地域包括ケアシステムの構築が重視されている中、二次医療圏としては有明圏域で本市と玉名市が同じ地区になっているが、両市の状況は異なるので、本市の状況を踏まえたシステムを構築していかなければならないと考えている。在宅医療を支援するために、医師、保健師、介護士で連携し、在宅医療サポートセンターを進めているほか、健康手帳の取組みは全国的にも高い評価を受けている。
また、医療費の高騰が課題となっているが、大きな原因は薬価が高くなっていることであるため、ジェネリックに変えていくなどの工夫が必要である。国保特定健診受診率についても、努力をした上でこの状況であるため、今年度配置された地区担当職員とも知恵を出し合いながら、できることを考えていくことが大事ではないかと思う。

- 本市の特徴として、高齢でも在宅で医療を受ける人が多いという状況がある中で、今後、介護の需要を支える人材が供給できるのかという

心配がある。九州看護福祉大学には全国から多くの求人がきている状況であり、人材の流出を止めなければ、需要はあっても支える人がいないという状況になってしまう。海外からの人材も入ってくる中、在宅医療を進めるためには、しっかりとスタッフをまとめるリーダーの存在が重要になるだろう。

- 要介護認定を受けておらず外出したい高齢者などをはじめ、相乗りタクシーへの市民の関心が高くなっている。

(2) 本市を取り巻く社会情勢の変化等について

奥村室長が、資料 2-1、資料 2-2 に基づき説明を行った。主な意見等は以下のとおり。

《主な意見等》

- 今後、財源や人材等に限られる中、市民生活に必要なものを市内で全て揃えていくことは難しくなると考えられる。独自の取組みとして継続するものを考慮した上で、近隣市町と分担することも必要になるのではないか。

今回の計画策定に当たっては、Society5.0 など大きく変化する社会の流れを読み、将来を先取りしていくことが重要である。次回以降、具体的な取組み等について検討していきたい。

6. その他

田川課長が、議事録等を市ホームページに掲載するに当たり、内容の確認について協力を依頼した。また、次回の会議については 10 月下旬に開催を予定していることを報告した。

7. 閉会

田川課長が、閉会を宣言した。

以上